



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月2日

上場会社名 TOA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6809 URL <https://www.toa-global.com/ja>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹内 一弘  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)吉田 圭吾 (TEL) (078)303-5620  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	45,123	10.4	1,713	△20.7	2,104	△12.6	1,765	20.4
2022年3月期	40,864	0.7	2,159	△5.8	2,407	△5.9	1,466	△8.1

(注) 包括利益 2023年3月期 3,255百万円 (123.3%) 2022年3月期 1,457百万円 (△60.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	54.51	—	3.9	3.4	3.8
2022年3月期	45.08	—	3.3	4.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,101	48,764	72.1	1,437.61
2022年3月期	60,688	46,939	73.7	1,374.07

(参考) 自己資本 2023年3月期 46,242百万円 2022年3月期 44,720百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	583	△2,787	△1,442	14,399
2022年3月期	1,632	△752	△458	17,264

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	650	44.4	1.5
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,294	73.4	2.8
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		83.0	

2022年3月期配当金の内訳 安定配当20円

2023年3月期配当金の内訳 安定配当40円

2024年3月期配当金(予想)につきましては、4ページ(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当に記載のとおり、安定配当40円に業績を加味して、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	48,000	6.4	2,500	45.9	2,600	23.5	1,550	△12.2	48.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	34,136,635株	2022年3月期	34,536,635株
2023年3月期	1,970,633株	2022年3月期	1,990,647株
2023年3月期	32,394,969株	2022年3月期	32,537,233株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	31,412	9.5	614	△19.8	1,358	△2.8	2,099	90.1
2022年3月期	28,691	0.2	766	△22.0	1,397	△3.6	1,104	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	64.81	—
2022年3月期	33.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	41,167		33,975		82.5		1,056.25	
2022年3月期	39,901		33,132		83.0		1,018.04	

(参考) 自己資本 2023年3月期 33,975百万円 2022年3月期 33,132百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- ・当社は、2023年5月24日に機関投資家向け決算説明会 (動画ライブ配信) を開催する予定です。なお、決算説明動画および当日使用する決算説明資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復など社会経済活動の正常化が進み、国内においては設備投資需要が拡大しております。一方で、原油や天然ガス、鋼材、半導体などの原材料価格の高騰や輸送コストの上昇、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、為替相場の急速な変動など、世界経済の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループでは企業価値である「Smiles for the Public ——人々が笑顔になれる社会をつくる——」の実現に向け、2030年を見据えた経営ビジョンとして、「Dr. Sound —社会の音を良くするプロフェッショナル集団になる」を掲げております。お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく頼れるパートナーとして、人々の安心・信頼・感動の価値実現を目指しております。

具体的には、お客さまと多様な接点で価値提供を実現する「つながるビジネス」の確立に向け、機器異常への早期対応と設備の一元管理で放送の安定稼働をサポートする「リモートメンテナンスサービス」の提供に加え、ネットワーク上のさまざまなシステムと連携し、IoTセンサーやAIカメラと連携した自動放送を行うことができる「IPオーディオシリーズ」を拡充し発売しました。また、新たな価値の提供に向け、大型商業施設において「音」によるアプローチでお客さま一人ひとりの五感に働きかける音響改善や空間演出の取組みを行っています。さらに、地方公共団体や異業種との連携を深め、音や映像を用いた実証実験を通じて、地域の活性化や安心安全なまちづくりの推進など、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

また、世界5地域でのマーケティング活動の効率化に向け、情報システム基盤の導入・稼働を展開し、それぞれの市場環境に応じてユーザーの満足度をより高いレベルで実現させる取組みを進めてまいりました。新たな取組みとして、「つながる-connect-」をメインテーマとした、オンライン上でのバーチャル展示会を開催し、メタバース会場に教育や工場・オフィスの現場における環境改善、人々の安全安心の実現などに貢献するソリューションの紹介など、多種多様なコンテンツを展開いたしました。

さらに、国内および海外において原材料価格の高騰や輸送コストの上昇に対応すべく商品の価格改定を実施いたしました。

これらの結果、当期の売上高は45,123百万円（前年同期比+4,258百万円、10.4%増）となりました。利益については、原材料価格の高騰や輸送コストなどの営業費用の増加により、営業利益は1,713百万円（前年同期比△446百万円、20.7%減）、経常利益は2,104百万円（前年同期比△303百万円、12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は土地の売却益もあり1,765百万円（前年同期比+299百万円、20.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は26,827百万円（前年同期比+832百万円、3.2%増）、セグメント利益（営業利益）は5,295百万円（前年同期比△245百万円、4.4%減）となりました。

鉄道車両や交通市場、倉庫・物流センター、商業施設向けの売上が伸長し、セグメント全体での売上高は増加しました。

売上高は増加しましたが、原材料価格の高騰や輸送コストなどの営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

（アジア・パシフィック）

売上高は8,368百万円（前年同期比+1,949百万円、30.4%増）、セグメント利益（営業利益）は1,446百万円（前年同期比+312百万円、27.6%増）となりました。

イスラム圏においては、ラマダン需要の取り込みなどにより宗教市場向けの販売が伸長しました。また、インドネシアでは会議場やスポーツ施設への納入が進み、マレーシアでは商業施設、ベトナムでは官公庁向けの納入が進んだことにより、セグメント全体の売上高は増加し、セグメント利益は増加しました。

(欧州・中東・アフリカ)

売上高は5,468百万円(前年同期比+949百万円、21.0%増)、セグメント利益(営業利益)は550百万円(前年同期比△30百万円、5.2%減)となりました。

イギリスでは市況の回復や複合オフィスビルへの納入が進むなど売上高は増加しました。南アフリカでは商業施設、サウジアラビアでは宗教施設への納入が進み、アフリカや中東での販売も伸長したことにより、セグメント全体の売上高は増加しました。

売上高は増加しましたが、営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

(アメリカ)

売上高は2,536百万円(前年同期比+454百万円、21.8%増)、セグメント利益(営業利益)は53百万円(前年同期比△74百万円、58.0%減)となりました。

アメリカでは商業施設、カナダでは教育市場向けの販売が堅調に推移し、セグメント全体の売上高は増加しました。

売上高は増加しましたが、営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

(中国・東アジア)

売上高は1,922百万円(前年同期比+71百万円、3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は135百万円(前年同期比△36百万円、21.2%減)となりました。

台湾では大型スポーツ施設や半導体を中心とした工場向け、香港では病院向けの納入が進んだことなどにより、売上は増加しました。中国では工場向けの納入が進んだものの、上海におけるロックダウンの影響が大きく、売上は減少しました。為替の影響もあり、セグメント全体の売上高は増加しました。

売上高は増加しましたが、営業費用の増加により、セグメント利益は減少しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は64,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,412百万円の増加となりました。資産の部は、棚卸資産の増加や売上債権の増加などにより増加しました。負債及び純資産の部は、短期借入金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動では583百万円の資金の増加、投資活動では2,787百万円の資金の減少、財務活動では1,442百万円の資金の減少となり、これらに加え現金及び現金同等物に係る換算差額により前連結会計年度末と比べて2,865百万円減少し、14,399百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額1,438百万円、売上債権の増加額838百万円などがあったものの、税金等調整前当期純利益2,627百万円などにより、営業活動による資金の増加は583百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

土地の売却による収入490百万円があったものの、定期預金の預入および払戻による支出1,790百万円や情報インフラ基盤および生産設備などの固定資産の取得による支出1,402百万円により、投資活動による資金の減少は2,787百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払975百万円やファイナンス・リース債務の返済による支出411百万円、自己株式の取得による支出313百万円などにより、財務活動による資金の減少は1,442百万円となりました。

#### (4) 今後の見通し

前期より当社の将来の目指す姿として2030年を見据えた経営ビジョン「Dr. Sound ー社会の音を良くするプロフェッショナル集団ーになる」を掲げ、その実現に向けた活動をスタートいたしました。これまで当社が提供してきた屋内外の各種環境や人々の多様性に応じた「聴こえる音、聴き取り易い音」に加え、私たちを取り巻くパブリック空間の音＝「社会の音」がもたらす人々の安心・信頼・感動の体験そのものの創出に、よりアプローチできる価値の実現・提供を進めていくことで、お客さまに選ばれる良い音体験の継続的提供を通じ、社会課題の特定、解決、改善の一連のサイクルをお客さまと共に実現してゆく姿を目指しております。

ビジョン実現に向け、2022年3月期から2023年3月期を加速する環境変化のスピードに適應できる組織に変革し収益力と競争力を高め、新たな成長基盤の足掛かりを築くためのフェーズと位置づけ、体質強化と成長分野となる新たな音の価値の探索と創造を行ってまいりました。

また、2024年3月期から2026年3月期においてはこれら取組みの成果を最大限に発揮し、付加価値をより拡大させ、収益基盤を強化し、新成長分野の探索と創造を通じて成長を加速させてまいります。一連の取組みを加速させるために、デジタルシフト推進と人材育成に注力し、それぞれ以下の取組みを実施してまいります。

デジタルシフト推進においては、お客さまとのつながり強化や社内コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化に資するデジタルツールの整備を行い、更に蓄積されたデータを活用したタイムリーな提案による需要の獲得や新たなビジネスの創出のための投資を行ってまいりました。2024年3月期からは導入したインフラを活用し、デジタルマーケティングにより需要を創出し、併せて、デジタルツールを活用し、営業活動品質と営業活動効率の向上、データを活用したサプライチェーン全体の効率化を推進いたします。また、商品では、ネットワークを活用した双方向コミュニケーションを拡大する製品を強化してまいります。

人材育成においては、積極的な対話を通じた信頼関係の醸成、多様性を活かすための人材配置や仕組みづくり、安心して働ける環境の整備を進めており、デジタル技術を活用できる人材の育成により付加価値向上および生産性向上を実現してまいります。

これにより、現時点での2024年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高48,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけております。

利益配分に関しましては、持続的な成長を目指し、事業への投資拡大を基本としながらも、財務規律のもと安定した配当の向上をはかるとともに、年間40円（中間配当20円および期末配当20円）の配当を維持することを基本として業績を加味し、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

当期における1株当たり配当金は、年間40円（安定配当40円）を予定しております（内20円の配当を中間配当で実施済）。また、次期の1株当たり配当金は、年間で安定配当40円（中間配当20円および期末配当20円）に業績を加味して、連結配当性向45%を目安に決定いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,910	16,938
受取手形	2,143	2,062
売掛金	6,276	7,626
契約資産	729	533
商品及び製品	6,931	8,423
仕掛品	973	827
原材料及び貯蔵品	4,718	5,542
その他	804	979
貸倒引当金	△77	△81
流動資産合計	40,410	42,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,775	11,126
減価償却累計額	△4,584	△4,955
建物及び構築物(純額)	6,190	6,170
機械装置及び運搬具	1,919	2,150
減価償却累計額	△1,508	△1,733
機械装置及び運搬具(純額)	410	416
工具、器具及び備品	3,961	4,161
減価償却累計額	△3,478	△3,623
工具、器具及び備品(純額)	483	537
土地	2,471	2,458
リース資産	1,541	2,024
減価償却累計額	△830	△923
リース資産(純額)	711	1,100
建設仮勘定	18	8
有形固定資産合計	10,287	10,693
無形固定資産		
のれん	450	470
ソフトウェア	577	1,123
ソフトウェア仮勘定	497	106
その他	184	158
無形固定資産合計	1,709	1,859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,230	7,256
繰延税金資産	292	402
退職給付に係る資産	—	385
その他	758	650
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,280	8,694
固定資産合計	20,277	21,247
資産合計	60,688	64,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,827	3,483
短期借入金	2,161	2,706
リース債務	316	354
未払法人税等	384	641
賞与引当金	94	188
製品保証引当金	93	170
その他	2,187	2,250
流動負債合計	9,065	9,796
固定負債		
リース債務	436	784
繰延税金負債	975	872
退職給付に係る負債	2,558	3,120
その他	712	761
固定負債合計	4,683	5,539
負債合計	13,749	15,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金	5,065	5,045
利益剰余金	31,618	32,152
自己株式	△1,352	△1,373
株主資本合計	40,611	41,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,426	4,444
為替換算調整勘定	△306	865
退職給付に係る調整累計額	△12	△171
その他の包括利益累計額合計	4,108	5,138
非支配株主持分	2,219	2,522
純資産合計	46,939	48,764
負債純資産合計	60,688	64,101



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,864	45,123
売上原価	23,485	26,967
売上総利益	17,378	18,155
販売費及び一般管理費	15,218	16,442
営業利益	2,159	1,713
営業外収益		
受取利息	30	34
受取配当金	103	112
為替差益	65	158
受取保険金及び配当金	26	27
持分法による投資利益	—	1
その他	78	149
営業外収益合計	305	484
営業外費用		
支払利息	40	61
持分法による投資損失	1	—
固定資産除却損	4	22
その他	10	8
営業外費用合計	57	93
経常利益	2,407	2,104
特別利益		
土地売却益	—	522
為替換算調整勘定取崩益	19	—
特別利益合計	19	522
税金等調整前当期純利益	2,427	2,627
法人税、住民税及び事業税	647	812
法人税等調整額	119	△144
法人税等合計	766	667
当期純利益	1,660	1,959
非支配株主に帰属する当期純利益	193	193
親会社株主に帰属する当期純利益	1,466	1,765

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,660	1,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,281	17
為替換算調整勘定	1,176	1,425
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
退職給付に係る調整額	△98	△147
その他の包括利益合計	△203	1,295
包括利益	1,457	3,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	963	2,796
非支配株主に係る包括利益	494	459

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,061	30,819	△1,370	39,790
会計方針の変更による 累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,279	5,061	30,802	△1,370	39,772
当期変動額					
剰余金の配当			△650		△650
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,466		1,466
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		17	22
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負 の残高の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	816	17	838
当期末残高	5,279	5,065	31,618	△1,352	40,611

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,708	△1,168	72	4,611	1,962	46,365
会計方針の変更による 累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,708	△1,168	72	4,611	1,962	46,347
当期変動額						
剰余金の配当						△650
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,466
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						22
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負 の残高の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,281	862	△84	△503	256	△247
当期変動額合計	△1,281	862	△84	△503	256	591
当期末残高	4,426	△306	△12	4,108	2,219	46,939

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,279	5,065	31,618	△1,352	40,611
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,279	5,065	31,618	△1,352	40,611
当期変動額					
剰余金の配当			△976		△976
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△313	△313
自己株式の処分		2		13	15
自己株式の消却		△278		278	—
その他資本剰余金の負 の残高の振替		255	△255		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20	533	△20	491
当期末残高	5,279	5,045	32,152	△1,373	41,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,426	△306	△12	4,108	2,219	46,939
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,426	△306	△12	4,108	2,219	46,939
当期変動額						
剰余金の配当						△976
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,765
自己株式の取得						△313
自己株式の処分						15
自己株式の消却						—
その他資本剰余金の負 の残高の振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17	1,171	△158	1,030	303	1,333
当期変動額合計	17	1,171	△158	1,030	303	1,825
当期末残高	4,444	865	△171	5,138	2,522	48,764

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,427	2,627
減価償却費	1,375	1,496
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△122	301
受取利息及び受取配当金	△134	△147
為替差損益 (△は益)	81	△97
持分法による投資損益 (△は益)	1	△1
支払利息	40	61
為替換算調整勘定取崩益	△19	—
土地売却損益 (△は益)	—	△522
売上債権の増減額 (△は増加)	636	△838
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,762	△1,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002	△459
未払金の増減額 (△は減少)	△366	55
その他	△68	702
小計	2,093	1,353
利息及び配当金の受取額	134	141
利息の支払額	△39	△64
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△556	△847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,632	583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,295	△2,456
定期預金の払戻による収入	1,267	666
有形固定資産の取得による支出	△237	△698
有形固定資産の売却による収入	60	490
無形固定資産の取得による支出	△528	△704
その他	△18	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△2,787
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	812	409
自己株式の取得による支出	△0	△313
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△378	△411
配当金の支払額	△649	△975
非支配株主への配当金の支払額	△99	△151
非支配株主への払戻による支出	△142	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458	△1,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	574	780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	996	△2,865
現金及び現金同等物の期首残高	16,268	17,264
現金及び現金同等物の期末残高	17,264	14,399

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に音響機器・映像機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においてはアジア、欧州、アメリカ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア・パシフィック」、「欧州・中東・アフリカ」、「アメリカ」、「中国・東アジア」の5つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,994	6,418	4,518	2,081	1,851	40,864	—	40,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,702	123	20	13	27	3,887	△3,887	—
計	29,696	6,542	4,539	2,094	1,878	44,751	△3,887	40,864
セグメント利益 (営業利益)	5,541	1,133	580	127	172	7,555	△5,395	2,159
セグメント資産	33,772	4,358	5,855	1,795	2,951	48,732	11,955	60,688
その他の項目								
減価償却費	795	103	117	17	57	1,090	284	1,375
のれんの償却額	—	31	6	—	—	37	—	37
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	378	50	27	8	68	533	588	1,122

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,395百万円には、セグメント間取引消去△33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,362百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額11,955百万円には、セグメント間取引消去△688百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,644百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と本社部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額284百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額588百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務 諸表計上額
	日本	アジア・パ シフィック	欧州・中東 ・アフリカ	アメリカ	中国・ 東アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,827	8,368	5,468	2,536	1,922	45,123	—	45,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,865	142	23	16	31	5,078	△5,078	—
計	31,692	8,511	5,491	2,552	1,953	50,201	△5,078	45,123
セグメント利益 (営業利益)	5,295	1,446	550	53	135	7,481	△5,768	1,713
セグメント資産	36,385	5,446	6,747	2,186	3,125	53,891	10,209	64,101
その他の項目								
減価償却費	836	123	115	19	67	1,163	333	1,496
のれんの償却額	—	37	6	—	—	44	—	44
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	932	181	195	1	67	1,379	490	1,870

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,768百万円には、セグメント間取引消去△108百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,660百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額10,209百万円には、セグメント間取引消去△763百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,973百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の長期投資資金(投資有価証券)と本社部門等に係る資産等であります。

4. 減価償却費の調整額333百万円は、主として本社部門等に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額490百万円は、主として本社部門等に係る投資であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374.07円	1,437.61円
1株当たり当期純利益	45.08円	54.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,466	1,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,466	1,765
普通株式の期中平均株式数(株)	32,537,233	32,394,969

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,796	6,227
受取手形	1,967	1,952
売掛金	4,746	5,658
契約資産	66	6
製品	2,886	3,553
仕掛品	6	12
原材料及び貯蔵品	280	302
前払費用	168	151
その他	344	1,300
貸倒引当金	△35	△37
流動資産合計	18,228	19,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,628	4,496
構築物（純額）	316	290
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	306	319
土地	2,217	2,199
リース資産（純額）	9	12
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	7,483	7,317
無形固定資産		
ソフトウェア	474	1,058
ソフトウェア仮勘定	497	93
リース資産	27	19
その他	53	48
無形固定資産合計	1,053	1,220
投資その他の資産		
投資有価証券	7,227	7,253
関係会社株式	4,949	4,949
関係会社出資金	678	678
前払年金費用	—	385
その他	281	232
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	13,136	13,497
固定資産合計	21,673	22,038
資産合計	39,901	41,167



(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,681	1,651
リース債務	11	11
未払金	646	524
未払法人税等	201	517
未払費用	324	315
製品保証引当金	56	69
その他	270	172
流動負債合計	3,193	3,263
固定負債		
リース債務	25	20
退職給付引当金	1,980	2,256
繰延税金負債	998	1,063
その他	571	587
固定負債合計	3,575	3,927
負債合計	6,768	7,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279	5,279
資本剰余金		
資本準備金	6,808	6,808
その他資本剰余金	20	—
資本剰余金合計	6,829	6,808
利益剰余金		
利益準備金	679	679
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	14,339	15,206
利益剰余金合計	17,949	18,816
自己株式	△1,352	△1,373
株主資本合計	28,706	29,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,426	4,444
評価・換算差額等合計	4,426	4,444
純資産合計	33,132	33,975
負債純資産合計	39,901	41,167

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	28,691	31,412
売上原価	17,869	20,614
売上総利益	10,821	10,797
販売費及び一般管理費	10,054	10,182
営業利益	766	614
営業外収益		
受取利息及び配当金	496	505
為替差益	104	207
雑収入	43	39
営業外収益合計	643	752
営業外費用		
支払利息	5	5
雑損失	7	4
営業外費用合計	13	9
経常利益	1,397	1,358
特別利益		
土地売却益	—	522
移転価格税制調整金	—	880
関係会社清算益	17	—
特別利益合計	17	1,403
税引前当期純利益	1,414	2,761
法人税、住民税及び事業税	268	385
過年度法人税等	—	220
法人税等調整額	41	56
法人税等合計	310	662
当期純利益	1,104	2,099

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	15	6,824	679	2,930	13,901	17,511
会計方針の変更による累積的影響額							△15	△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	15	6,824	679	2,930	13,885	17,495
当期変動額								
剰余金の配当							△650	△650
当期純利益							1,104	1,104
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
自己株式の消却								
その他資本剰余金の負の残高の振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	—	—	453	453
当期末残高	5,279	6,808	20	6,829	679	2,930	14,339	17,949

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,370	28,245	5,708	5,708	33,953
会計方針の変更による累積的影響額		△15			△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,370	28,229	5,708	5,708	33,938
当期変動額					
剰余金の配当		△650			△650
当期純利益		1,104			1,104
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	17	22			22
自己株式の消却					
その他資本剰余金の負の残高の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,281	△1,281	△1,281
当期変動額合計	17	476	△1,281	△1,281	△805
当期末残高	△1,352	28,706	4,426	4,426	33,132

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,279	6,808	20	6,829	679	2,930	14,339	17,949
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,279	6,808	20	6,829	679	2,930	14,339	17,949
当期変動額								
剰余金の配当							△976	△976
当期純利益							2,099	2,099
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
自己株式の消却			△278	△278				
その他資本剰余金の負の残高の振替			255	255			△255	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△20	△20	—	—	867	867
当期末残高	5,279	6,808	—	6,808	679	2,930	15,206	18,816

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,352	28,706	4,426	4,426	33,132
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,352	28,706	4,426	4,426	33,132
当期変動額					
剰余金の配当		△976			△976
当期純利益		2,099			2,099
自己株式の取得	△313	△313			△313
自己株式の処分	13	15			15
自己株式の消却	278	—			—
その他資本剰余金の負の残高の振替		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17	17	17
当期変動額合計	△20	825	17	17	842
当期末残高	△1,373	29,531	4,444	4,444	33,975